

1. 本事業の概要

しあわせ信州創造プラン3.0に掲げる「災害に強い県土づくり」の実現や、令和6年能登半島地震において明らかになった潜在的リスクに対応するために、令和6年度、市町村及び県の「地域防災力」「危機対応力」の総合的な評価を実施した。

2. 地域防災力の評価

(1) 評価項目

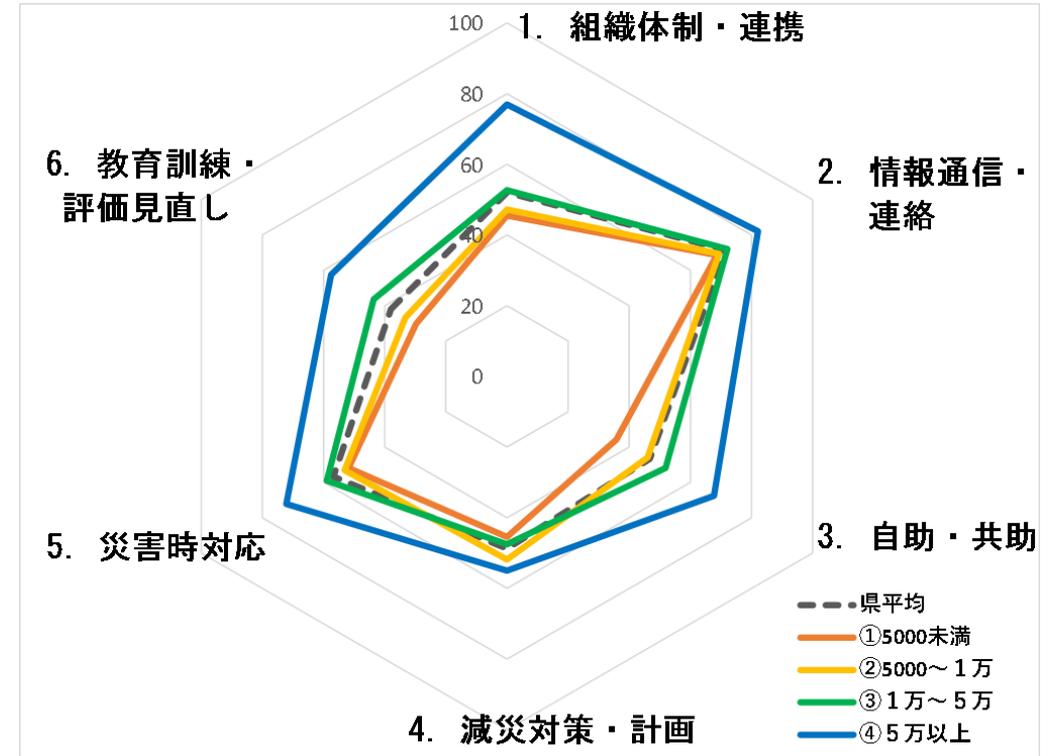
総務省消防庁による評価指標（平成15年度）を基本に、長野県の地域特性等を踏まえ、①組織体制・連携、②情報連絡・通信、③自助・共助、④減災対策・計画、⑤災害時対応、⑥教育訓練・評価見直しの6分類で評価をした。

分類ごとに3～8の評価項目（計32）を設定し、さらに評価項目に対し評価を行うための指標（計102）を設定して評価を実施した。

(2) 評価方法

各評価項目に対して、関連計画（地域防災計画、耐震改修促進計画など）の策定状況や、国や県などの各種調査（消防防災・減災対策現況調査、要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況など）データや、市町村からの追加データを用いて、評価を実施した。

(3) 評価結果



分類	評価項目	主な評価指標
1. 組織体制・連携	① 上位計画、組織人事 ② 災害対策本部 ③ 業務継続体制 ④ 受援体制（自治体間の応援） ⑤ 外部連携 ⑥ 災害ボランティア	・防災に関する基本条例・基本計画、災害対策本部の設置基準、業務継続計画、受援計画等の策定状況 ・各種計画の見直し、訓練・会議等の実施状況 ・女性の防災担当職員の配置 ・防災を専門とする学識者等の相談体制
2. 情報連絡・通信	① 庁内の連絡体制 ② 関係機関との連絡体制 ③ 地域住民との連絡体制 ④ 情報通信設備 ⑤ 情報管理体制	・地域防災計画への災害時の庁内・関係機関・地域住民との連絡方法の記載、情報管理体制の記載 ・関係機関との情報連絡訓練の実施状況 ・孤立可能性集落への通信設備の多重化
3. 自助・共助	① 地域住民の共助活動 ② 自主防災組織等の活動支援 ③ 民間事業所・施設等の支援 ④ 災害リスクの周知 ⑤ 自助の取組促進	・自主防災組織のカバー率 ・消防団員数の条例定数充足率 ・民間事業者・要配慮者施設等に対するBCPの策定支援 ・ハザードマップ等の周知状況
4. 減災対策・計画	① 想定災害による影響評価 ② 対策方針 ③ 災害対策拠点の被害軽減 ④ 主要インフラの被害軽減 ⑤ 住家の被害軽減	・地域防災計画での危険箇所の整理 ・国土強靱化地域計画での災害の脆弱性評価結果の整理 ・防災拠点となる公共施設の耐震化率、非常用電源の確保、通信の多重化状況 ・住宅耐震化率
5. 災害時対応	① 全般 ② 要支援者の避難 ③ 避難生活の支援 ④ 情報収集・分析・伝達 ⑤ 物資備蓄・調達 ⑥ 医療救護・遺体対応 ⑦ 災害廃棄物処理 ⑧ 被害認定・罹災証明	・災害対応マニュアルの策定有無 ・要配慮者施設の避難確保計画の策定・訓練実施状況 ・個別避難計画の策定・訓練実施状況 ・避難所運営マニュアル等の策定・訓練実施状況 ・災害時備蓄計画等の策定・訓練実施状況
6. 教育訓練・評価見直し	① 訓練・研修計画 ② 評価 ③ 各種計画の見直し	・各関連計画における訓練・研修の実施計画（内容、頻度、対象、手法等） ・各関連計画における評価計画の策定有無 ・法制度や上位計画（防災基本計画、県地域防災計画）との整合を図るための地域防災計画の修正

分類	県平均
1. 組織体制・連携	52.0
2. 情報通信・連絡	71.5
3. 自助・共助	46.7
4. 減災対策・計画	48.7
5. 災害時対応	56.8
6. 教育訓練・評価見直し	38.0
総合	313.7

【現状分析】

○全県の分類別平均比較（上図破線）

- ・「情報通信・連絡」「災害時対応」の評価点が比較的高い
- ・一方、「教育訓練・評価見直し」「自助・共助」の評価点が比較的低い評価

○人口規模別比較（上図色線）

- ・人口規模の大きい自治体ほど相対的に総合点が高く、特に「情報連絡・通信」の評価点が全ての人口区分で高い。
- ・分類別の「組織体制・連携」、「自助・共助」、「災害時対応」、「教育訓練・評価見直し」は人口規模による差が大きくなっており、人口規模の大きな自治体の評価点が高く、人口規模の小さな自治体の評価点が低い傾向
- ・一方、「減災対策・計画」は人口規模による差は小さい。

各分類100点満点、総合600点満点で評価

※77市町村を人口（令和7年1月1日現在）により4つ（5,000人未満／5,000人以上1万人未満、1万人以上5万人未満／5万人以上）に分類し、そのグループの平均値を示しています

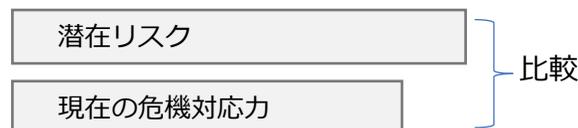
3. 危機対応力の評価

(1) 評価項目

令和6年能登半島地震を踏まえ、①住宅耐震化の促進、②避難所環境の確保、③要配慮者への対応、④孤立集落対策、⑤受援体制の整備状況の5項目で評価を実施した。

(2) 評価方法

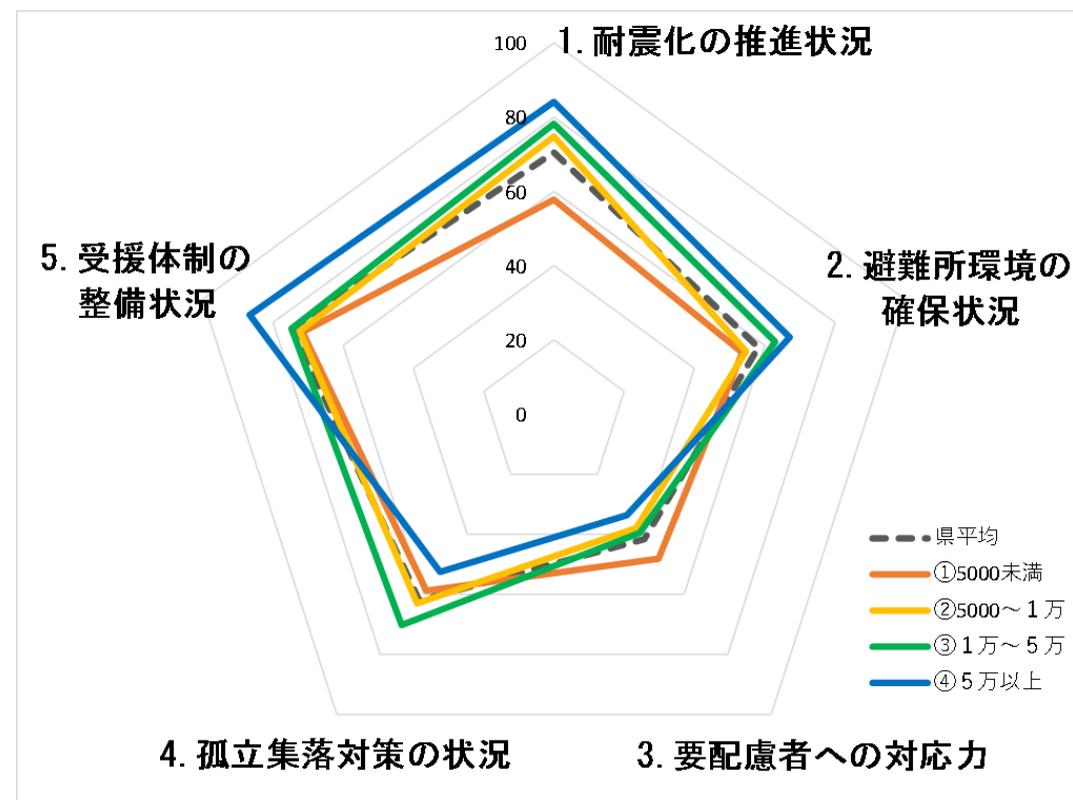
- 「潜在リスク」について、長野県地震被害想定調査（平成27年）に基づき各市町村において最大のリスクが想定される地震のケースを用いて算出した。
- 「危機対応力」について、地域防災計画や耐震改修促進計画等のデータを用いて算出した。
- 「危機対応力」と「潜在リスク」を評価項目ごとに比較して評価を実施した。



潜在リスクの評価項目	指標
建物被害	建物被害（全壊棟数、半壊棟数）の割合（最大値）
避難所避難者数	避難所避難者数の最大値
要配慮者数	要配慮者数の最大値
孤立集落数	孤立集落数の最大値
災害対応拠点の被害	重要施設（災害対策本部、警察・消防活動拠点施設、避難活動拠点施設、医療活動拠点施設）の活動可能性評価

危機対応力の評価項目	指標
建物耐震化の推進状況	・建物耐震化率
避難所環境の確保状況	・避難所収容可能割合
	・避難者用物資の備蓄状況
要配慮者への対応力	・避難所運営能力
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 避難所運営マニュアル策定有無 ➢ 具体の記述有無（避難所開設の手順、各班の役割、多様なニーズへの対応、訓練計画）
孤立集落対策の状況	・個別避難計画作成数
	・福祉避難所収容可能人数
受援体制の整備状況	・孤立集落対策実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 孤立集落の具体対策の実施状況（情報通信の確保、救助・避難拠点の確保、備蓄物資の確保、避難計画の有無、訓練実施状況）
要配慮者への対応力	・重要施設の耐震化率
	<ul style="list-style-type: none"> ・受援計画の整備状況 ➢ 受援計画の策定有無、具体の記述有無

(3) 評価結果



分類	県全体
1.耐震化の推進状況	70.5
2.避難所環境の確保状況	58.2
3.要配慮者への対応力	41.6
4.孤立集落対策の状況※	62.0
5.受援体制の整備状況	74.6
総合	306.9

各分類100点満点、総合500点満点で評価

※「孤立集落対策の状況」は、平成26年調査結果を用いて評価を実施。
（本評価作業において、令和6年度フォローアップ調査結果は反映していない）

【現状分析】

○全県の分類別平均比較（上図破線）

- ・「受援体制の整備状況」「耐震化の推進状況」の評価点が比較的高い
- ・一方、「要配慮者への対応力」「避難所環境の確保状況」の評価点は比較的低い

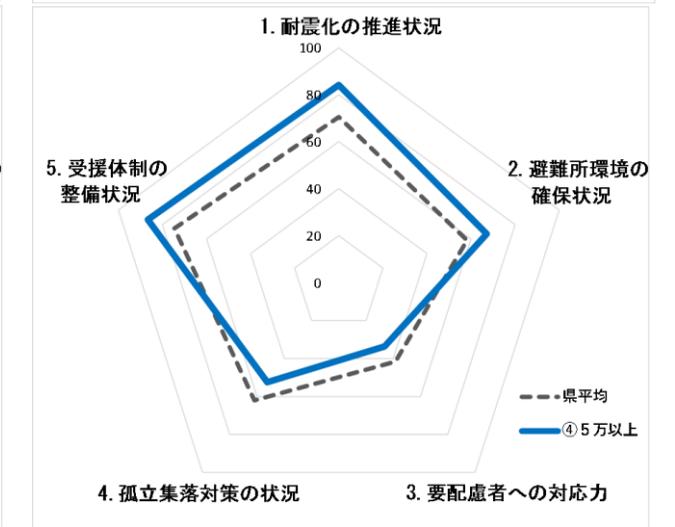
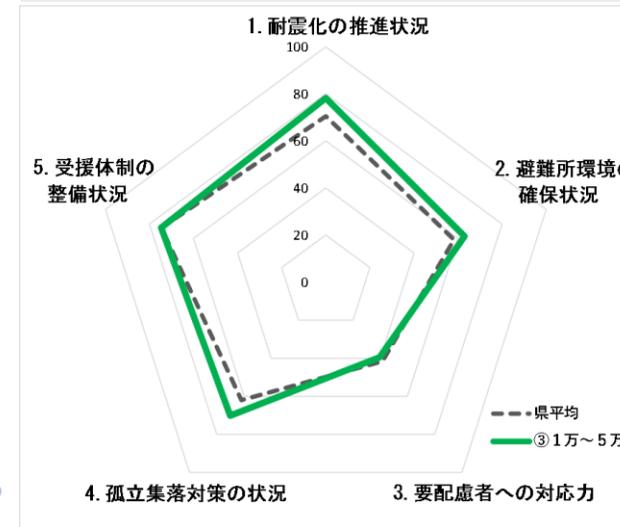
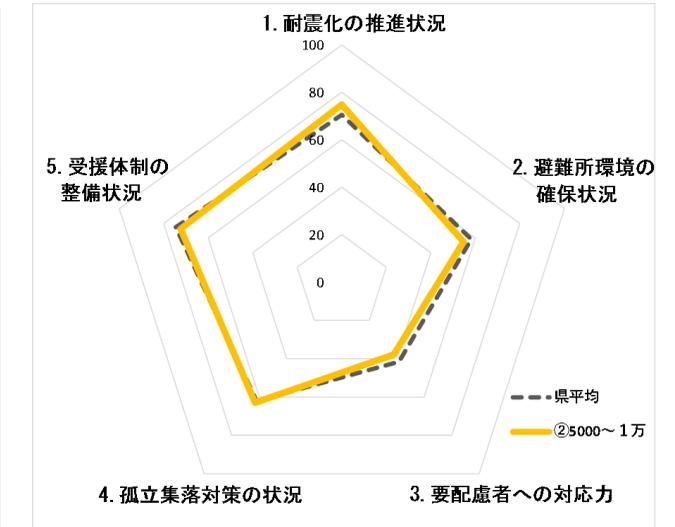
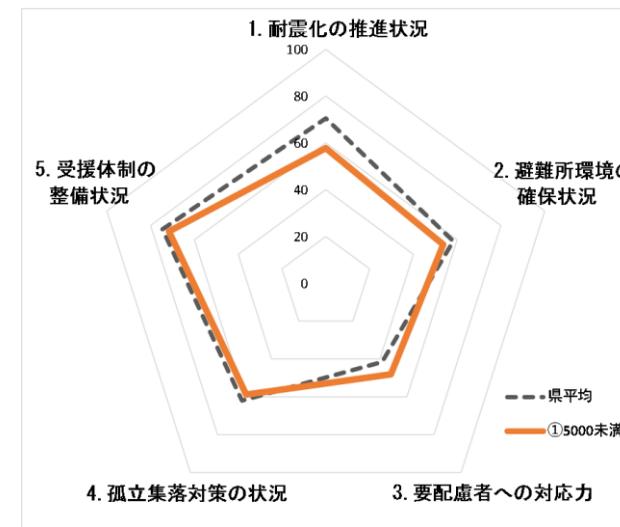
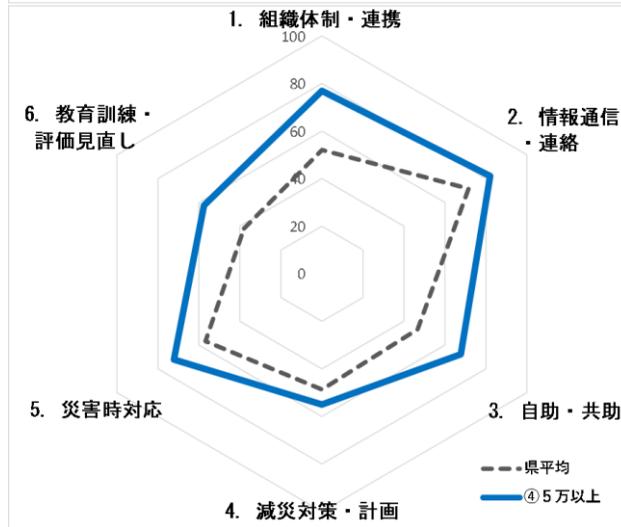
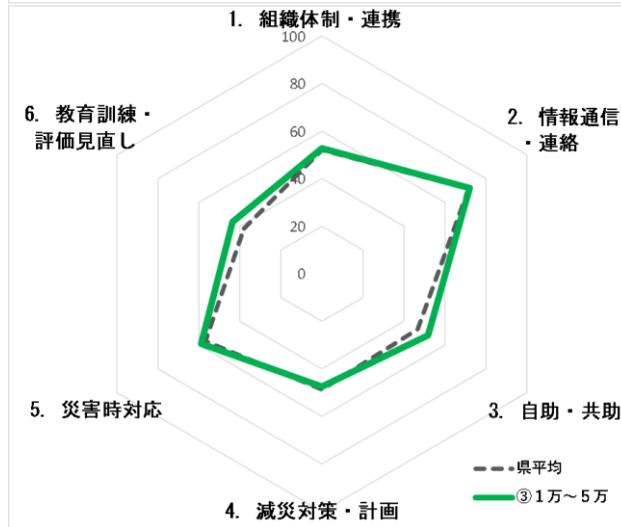
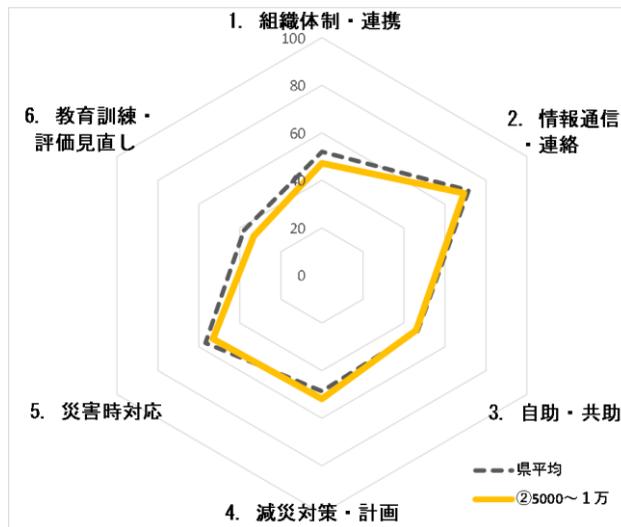
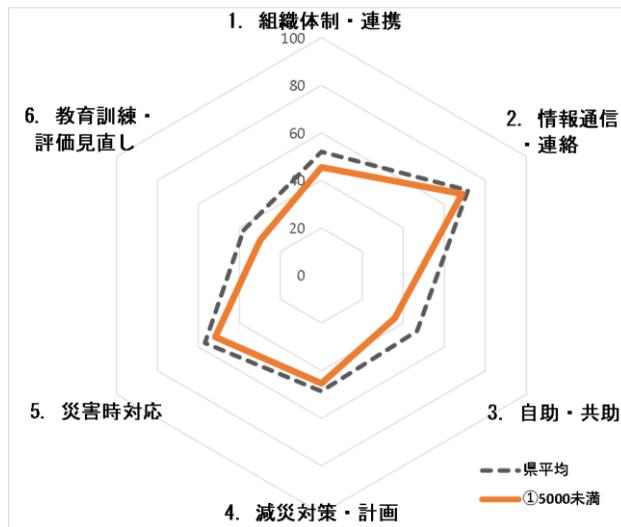
○人口規模別比較（上図色線）

- ・人口規模の大きい自治体ほど比較的に総合点が高く、特に「受援体制の整備状況」、「耐震化の推進状況」の評価点が高い。
- ・分類別の「耐震化の推進状況」は人口規模による差が大きくなっており、人口規模の大きな自治体の評価点が高く、人口規模の小さな自治体の評価点が高い傾向。
- ・また、「要配慮者への対応力」は、人口規模の大きな自治体の評価点が低く、人口規模の小さな自治体の評価点が高い傾向。

(参考) 人口区分別の評価結果

<地域防災力>	①5000未満	②5000~1万	③1万~5万	④5万以上	県平均	(参考) 最小値と最大値の差
1. 組織体制・連携	45.5	47.2	52.7	76.9	52.0	31.4
2. 情報通信・連絡	68.6	69.3	72.1	82.1	71.5	13.5
3. 自助・共助	35.8	46.0	51.8	67.7	46.7	31.9
4. 減災対策・計画	45.4	51.9	47.5	55.0	48.7	9.6
5. 災害時対応	51.8	53.2	58.9	72.2	56.8	20.4
6. 教育訓練・評価見直し	29.8	33.2	43.6	57.5	38.0	27.7
総合	276.9	300.8	326.6	411.4	313.7	

<危機対応力>	①5000未満	②5000~1万	③1万~5万	④5万以上	県平均	(参考) 最小値と最大値の差
1. 耐震化の推進状況	57.8	74.8	78.2	84.1	70.5	26.3
2. 避難所環境の確保状況	53.6	54.7	63.0	67.1	58.2	13.5
3. 要配慮者への対応力	48.1	37.9	39.5	33.6	41.6	14.5
4. 孤立集落対策の状況	58.8	63.0	70.2	52.5	62.0	17.7
5. 受援体制の整備状況	71.6	72.4	74.7	86.6	74.6	15.0
総合	289.9	302.8	325.6	323.9	306.9	



人口区分	該当市町村
① 5,000人未満	小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、青木村、中川村、阿南町、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、大鹿村、上松町、南木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、麻績村、生坂村、朝日村、筑北村、小谷村、木島平村、野沢温泉村、小川村、栄村
② 5,000人以上1万人未満	佐久穂町、立科町、長和町、原村、飯島町、宮田村、阿智村、喬木村、豊丘村、木曾町、山形村、池田町、松川村、白馬村、高山村、信濃町、飯綱町
③ 1万人以上5万人未満	岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、東御市、軽井沢町、御代田町、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、南箕輪村、松川町、高森町、坂城町、小布施町、山ノ内町
④ 5万人以上	長野市、松本市、上田市、飯田市、伊那市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、安曇野市

出典：長野県企画振興部「毎月人口異動調査」（令和7年1月1日現在） ※各人口区分ごとの並びは、市町村コード順